

国際的な災害対応に 日本は何ができるか

2011年2月25日
関西学院大学国際学部
楠 綾子

1

はじめに

- HAT神戸と国際機関
- ひょうご震災記念21世紀研究機構平成21年度プロジェクト「災害対策をめぐる国際協力」

2

世界の自然災害(2009-2010)

表4-1-1 2009年度に起こった主な自然災害

発生時期	国名	災害の種類	死者数 (人数)	行方不明者数 (人数)	被災者数 (人数)	直接被害額 (百万米ドル)
2009/4/6	イタリア	地震	300人以上		70,000	
2009/5/25	バングラデシュ	サイクロン	190		3,928,238	
2009/7月下旬- 2009/9月下旬	インド	洪水	1,184		9,574,190	
2009/8/7	台湾	台風	619	76		3,400
2009/9/2	インドネシア	地震	806	241		
2009/9/26	フィリピン	洪水, 台風	464	37	4,901,234	
2009/9/29	ベトナム	洪水, 台風	162	14		
2009/9/29	インド	洪水	329		2,476,000	4,660
2009/9/29	サモア	地震, 津波	148			150
2009/9/30	ラオス	洪水, 台風	15	1	128,796	
2009/9/30	インドネシア	地震	1,195	343		
2009/10/3	ネパール	洪水	78		175,000	
2009/10/4	フィリピン	洪水, 台風	465	47	4,478,284	
2009/10/30	フィリピン	台風	34	5	802,155	
2009/11	サウジアラビア	洪水	161			900
2009/11/2	ベトナム	台風	122	2		279
2009/11/7	エルサルバドル	ハリケーン	198	77	75,000	939
2009/12中旬- 2010/1下旬	バングラデシュ	寒波	135			
2010/1/12	ハイチ	地震	222,517			
2010/2/9	アフガニスタン	雪崩	184			
2010/2/27	チリ	地震, 津波	521	56	約2,000,000	30,000

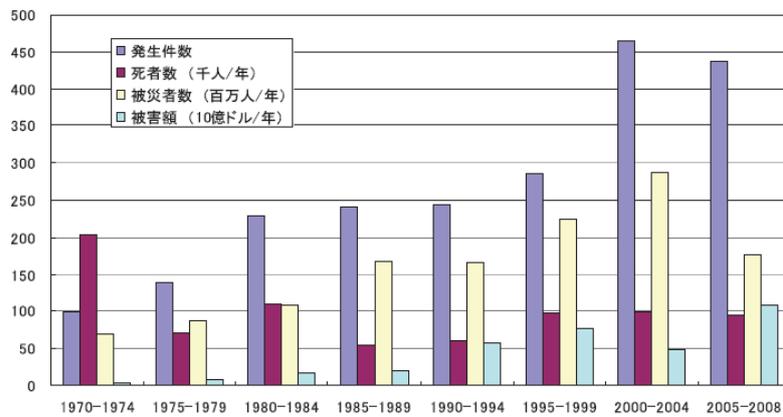
資料：各国政府、ASEAN 事務局及び国連人道問題調整部 (UN/OCHA) 資料等を基に内閣府において作成。

* 内閣府『平成22年版 防災白書』より

3

自然災害の長期的傾向

図4-1-1 世界の自然災害発生頻度及び被害状況の推移 (年平均値)



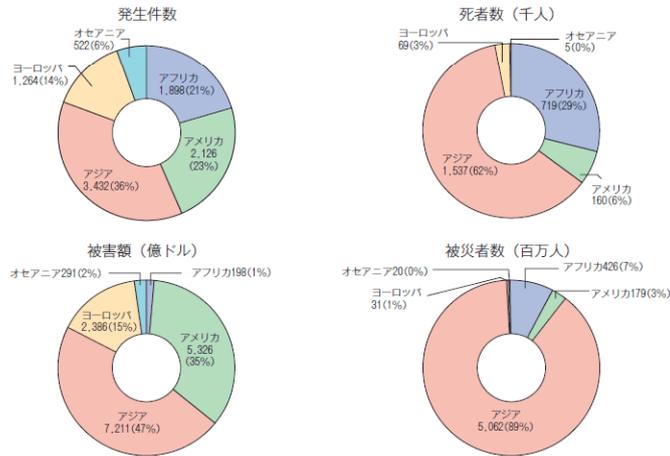
資料：CRED, アジア防災センター資料を基に内閣府において作成。

* 内閣府『平成22年版防災白書』より

4

地域別の被害状況(1978~2009)

図4-1-2 地域別に見た1978~2008年の世界の自然災害

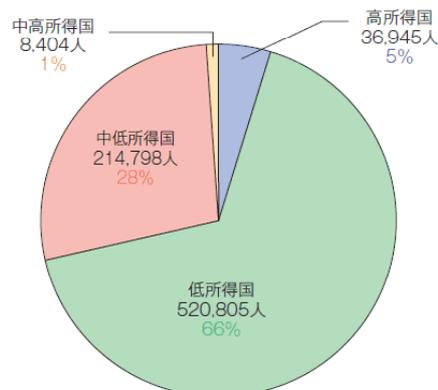


* 内閣府『平成22年版 防災白書』より

5

災害と開発途上国(1)

図4-1-3 国の1人当たり平均所得別自然災害による死者数の割合



資料：CRED, アジア防災センター資料を基に内閣府において作成。

* 内閣府『平成22年版 防災白書』より

6

災害と開発途上国(2)

表4-1-2 近年の自然災害による被災額の GDP 比が大きい事例

国名	年	災害種別	被害額	被災年 GDP	被害額/GDP
			(10億ドル)	(10億ドル)	
ケイマン諸島	2004	ハリケーン	3.43	1.6	214%
グレナダ	2004	ハリケーン	0.89	0.44	204%
モンゴル	2000	寒波	0.88	0.91	92%
モルディブ	2004	津波	0.47	0.75	62%
ガイアナ	2005	洪水	0.47	0.79	59%

GDP は災害発生前前年の値を使用。

資料：CRED, 世界銀行, アジア防災センター資料を基に内閣府において作成。

* 内閣府『平成22年版 防災白書』より

7

国際社会の災害への取り組み： 緊急対応

- OCHA(国連人道問題調整事務所)を中心とする国際緊急援助体制
- UNDAC(国連災害評価調整チーム)派遣
- OSOCC(現地活動調整センター)立ち上げ
- INSARAG(国際搜索救助諮問機関)による国際搜索チームの調整

8

国際社会の災害への取り組み： 防災

- 兵庫行動枠組(2005)
 - 持続可能な開発の取り組みに減災の観点をより効果的に取り入れる
 - すべてのレベル、とくにコミュニティレベルで防災体制を整備し、防災力を向上する
 - 緊急対応や復旧・復興段階においてリスク軽減の手法を体系的に取り入れる

9

国際社会の災害への取り組み： 防災

- UN/ISDR(国連国際防災戦略事務局)の活動
防災グローバルプラットフォームの開催
- アジア防災閣僚会議
- IRP(国際復興支援プラットフォーム)(2005)
「国際復興フォーラム2010」開催(2010)
復興事例データベース・分野別復興ガイドラインの作成
- 世界銀行防災グローバルファシリティ

10

日本の取り組み: 緊急対応

1. 国際緊急援助体制の整備

□1980年代

□国際緊急援助隊の派遣に関する法律(JDR法)(1987)

□JDR法改正(1992) → 自衛隊の参加

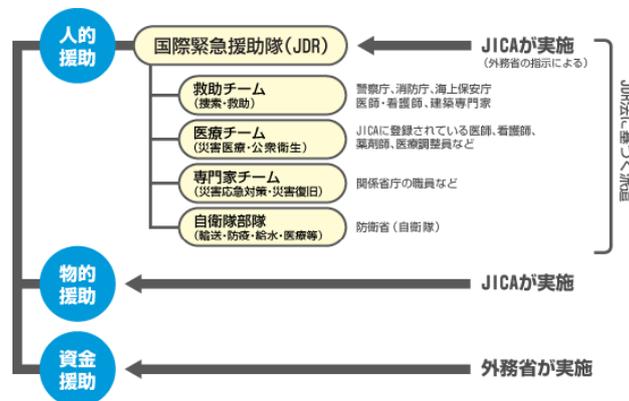
ホンジュラス・ハリケーン
災害への派遣(1998)



11

日本の取り組み: 緊急対応

2. 国際緊急援助隊



* JICA国際緊急援助ホームページより

12

日本の取り組み: 緊急対応

表4-3-8 国際緊急援助隊の派遣及び緊急援助物資供与の実績(1)

年度	緊急援助物資の供与 (民間援助物資の輸 送を含む)	救助チームの派遣	医療チームの派遣	専門家チームの派遣	自衛隊部隊の派遣
62	3	0	0	2	
63	12	0	4	2	
元	7	0	2	0	
2	14	2	2	2	
3	19	1	7	1	
4	19	0	1	2	0
5	18	1	1	1	0
6	14	0	0	1	0
7	16	0	0	1	0
8	24	1	1	0	0
9	19	0	0	4	0
10	30	1	4	1	1
11	22	2	5	3	1
12	11	0	3	0	1
13	9	0	0	0	0
14	22	0	0	2	0
15	15	2	2	2	1
16	29	1	8	4	2
17	19	1	3	0	2
18	15	0	1	1	1
19	22	0	0	1	0
20	22	1	2	0	0
21	14	1	3	1	2
合計	395	14	49	31	11

(注)「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の施行以降の実績。

* 内閣府『平成22年版 防災白書』より

13

日本の取り組み: 緊急対応

表4-3-9 国際緊急援助隊の派遣及び緊急援助物資供与の実績(2)(2009年度)

被災国名	災害名	援助決定日	援助内容
メキシコ	新型インフルエンザ被害	2009年5月1日	マスク、手袋、ゴーグル、手術着、医療用消毒液
台湾	台風災害	2009年8月19日	専門家チーム(5名、11日間)
		2009年8月19日	簡易水櫃、プラスチックシート、スリーピングマット、ポリタンク、浄水器、発電機
ブルキナファソ	洪水災害	2009年9月9日	テント、プラスチックシート、毛布、浄水器、ポリタンク
フィリピン	台風災害	2009年9月28日	毛布、スリーピングマット、簡易水櫃、浄水器、ポリタンク
インドネシア	地震災害	2009年10月1日	救助チーム(65名、8日間)
		2009年10月1日	医療チーム(23名、14日間)
		2009年10月1日	テント、毛布、スリーピングマット、発電機、浄水器
		2009年10月3日	自衛隊部隊(33名、13日間)
バブアニューギニア	コレラ、赤痢	2009年10月2日	点滴剤、経口補水液、消毒剤、薬用石けん、漂白剤、噴霧器、水浴器
ベトナム	台風災害	2009年10月3日	テント、毛布、発電機、浄水器
サモア独立国	地震・津波災害	2009年10月3日	テント、プラスチックシート、ポリタンク、スリーピングマット、毛布、浄水器
ラオス	台風災害	2009年10月14日	毛布、プラスチックシート、浄水器、ポリタンク
ブータン	地震災害	2009年10月14日	テント、毛布、スリーピングマット、プラスチックシート
エルサルバドル	集中豪雨	2009年11月10日	簡易水櫃、浄水器、ポリタンク、テント、プラスチックシート、スリーピングマット、毛布
ハイチ	地震災害	2010年1月14日	テント、毛布、スリーピングマット、プラスチックシート、ポリタンク、浄水器
		2010年1月15日	医療チーム(26名、13日間)
		2010年1月20日	自衛隊部隊(医療部隊)(約100名、22日間)
チリ	地震災害	2010年3月1日	医療チーム(3名、11日間)
フィジー	サイクロン	2010年3月1日	テント、浄水器、発電機、毛布
		2010年3月26日	テント、毛布

* 内閣府『平成22年版 防災白書』より

14

日本の取り組み:防災協力

1. 国際機関を通じた協力

表4-3-1 国際機関への日本の拠出 (2008年)

機 関	日本からの拠出金 (金額: 別記ない限り百万円)	日本人職員数 (専門職以上)
国連国際防災戦略 (UN/ISDR)	US \$ 1,120,000	3人
国連人道問題調整部 (UN/OCHA)	US \$ 2,487,931	14人
国連開発計画 (UNDP)	US \$ 77,587,969	73人
国連環境計画 (UNEP)	US \$ 3,020,000	14人
国連人間居住計画 (UN-HABITAT)	US \$ 341,410	3人
国連地域開発センター (UNCRD)	334	2人
国連児童基金 (UNICEF)	17,320	84人
国連教育科学文化機関 (UNESCO)	1,271 (※1)	45人
国連食糧農業機関 (FAO)	786 (※2)	22人 (2009年12月)
国際農業開発基金 (IFAD)	0	4人
国連世界食糧計画 (WFP)	US \$ 169,640,963	53人
国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC)	US \$ 1,700,000	10人

※1: 【分担金】 外務省: 6,826百万円 (22,701千ドル+25,983千ユーロ)

【拠出金】 外務省: 605百万円, 文部科学省: 666百万円

※2: 【分担金】 外務省: 9,183百万円 (36,243千ドル+31,019千ユーロ)

【拠出金】 外務省: 200百万円, 農林水産省: 586百万円 (5,186千ドル)

資料: 外務省資料を基に内閣府において作成。

* 内閣府『平成22年版 防災白書』より

15

日本の取り組み:防災協力

2. 地域における防災協力

(1) アジア防災センター設立 (1998年、神戸市)

- 防災情報の共有
- 人材育成
- 地域コミュニティの防災力向上
- 国際機関との連携

16

日本の取り組み:防災協力

2. 地域における協力

(2) 対ASEAN

- アジア防災センターの実施する防災教育、防災研修などへの支援
- 緊急援助物資備蓄用の資金拠出 など

(3) 日中韓

- 「3カ国間防災協力に関する共同発表」
(2008)

17

日本の取り組み:防災協力

(4) 日米豪

- 「戦略対話共同ステートメント(アジア太平洋地域における人道支援・災害救援)」(2008)

(5) 軍隊

太平洋地域陸軍参謀総長会議(PACC)・太平洋地域陸軍管理セミナー(PAMS)(2009)

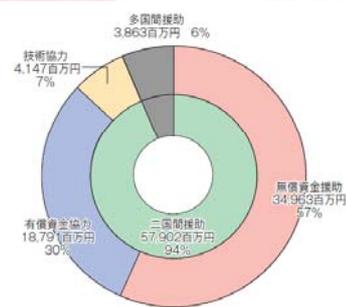
18

日本の取り組み: 防災協力

3. 政府間協力

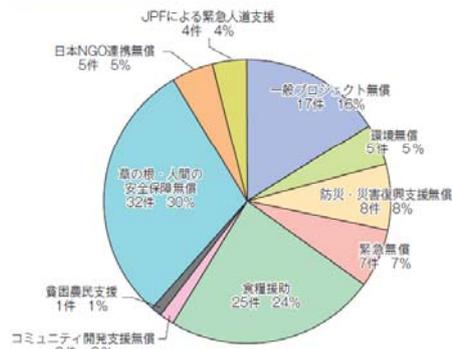
(5) 政府開発援助(ODA)

図4-3-1 防災分野のODAの実施状況 (2008年度)



* 内閣府『平成22年版 防災白書』より

図4-3-3 防災分野の無償資金協力の実施件数 (2008年度)



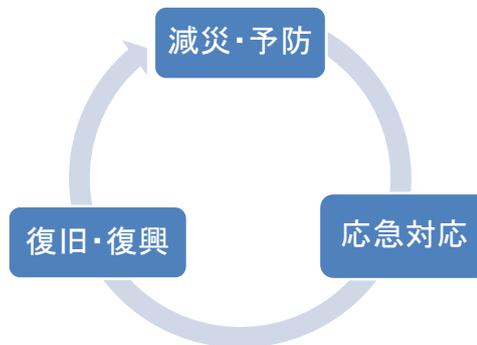
19

外交戦略としての国際防災協力

1. 日本の国際防災協力の特徴

□要請主義

□持続性:
防災サイクル



20

外交戦略としての国際防災協力

1. 日本の国際防災協力の特徴

- 持続性のある支援
- 住民の視点に立った支援

21

外交戦略としての国際防災協力

2. 日本の活動の限界

- 貧弱なロジスティクス
- 国際的な緊急援助システムの中枢に関わる人材の不足
- 財政難？

22

外交戦略としての国際防災協力

3. 「平和協力国家」(2008)

4. 地域を包括する安全保障システム構築の可能性

23

ご静聴ありがとうございました

24